

飯豊町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

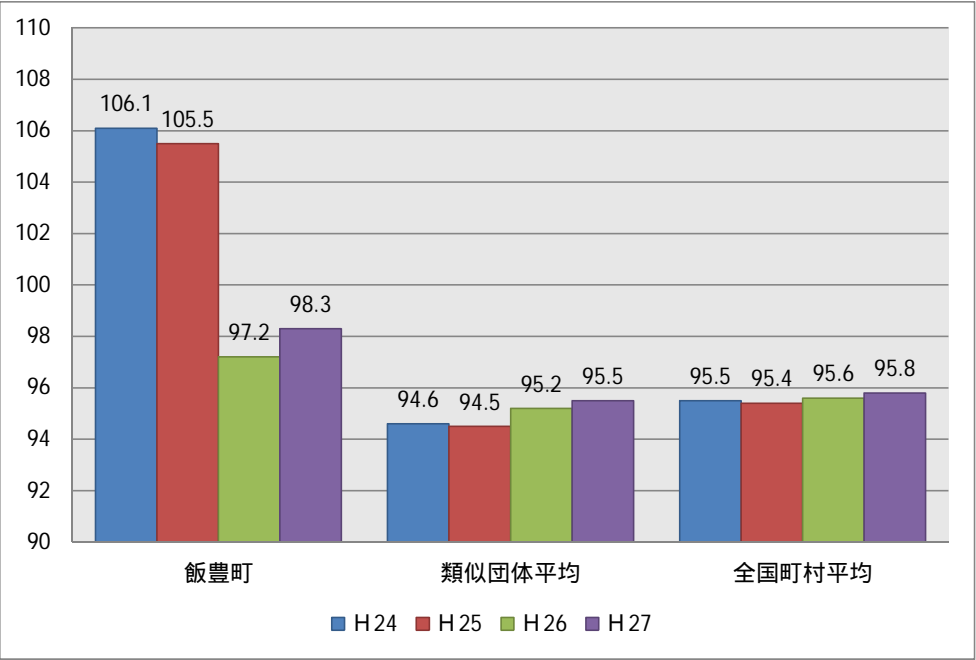
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 7,553	千円 7,085,066	千円 259,592	千円 952,867	% 13.4	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 105	千円 386,387	千円 58,909	千円 153,049	千円 598,345	千円 5,699	千円 5,606

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。  
3 給与費については、任期付短期時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A B	勧 告 (改定率)		
27年度	円	円	円 ( % )	%	%	% 0.36

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A B	勧 告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	月 4.20

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表については、国、県の勧告を踏まえ、若年層で引上げ、高齢層では引下げとする。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

#### (6) 特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
飯豊町	42.7 歳	324,100 円	402,800 円	349,893 円
山形県	44.3 歳	347,600 円	433,900 円	374,200 円
国	43.5 歳	334,283 円		408,996 円
類似団体	42.0 歳	309,632 円	372,514 円	334,182 円

#### 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 ( A )	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 ( B )	A / B
飯豊町	52.5 歳	4 人	338,300 円	354,800 円	349,029 円				
うち保育所等調理師	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	調理師	歳	円	
うち自動車運転手	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	自動車運転手	51.6 歳	179,500 円	2.08
うち学校技術員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.85
山形県	47.2 歳	524 人	335,500 円	373,900 円	355,200 円				
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円		328,318 円				
類似団体	48.8 歳	6 人	268,232 円	294,399 円	279,753 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公 務 員 ( C )	民 間 ( D )	C / D
飯豊町			
うち保育所等調理師	* 千円	2855.7 千円	*
うち自動車運転手	* 千円	2380.0 千円	*
うち学校技術員	* 千円	2774.4 千円	*

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3カ年平均)  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
飯豊町	46.8 歳	335,963 円	385,876 円
山形県	46.7 歳	393,473 円	430,391 円
類似団体	40.5 歳	297,820 円	322,884 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		飯豊町	山形県	国
一般行政職	大 学 卒	178,400 円	178,400 円	181,200 円
	高 校 卒	145,500 円	145,500 円	174,200 円
技能労務職	高 校 卒	144,000 円	140,900 円	
	中 学 卒	122,700 円	127,700 円	
教 育 職	大 学 卒	178,400 円	199,800 円	
	高 校 卒	145,500 円	154,500 円	

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(27年4月1日現在)

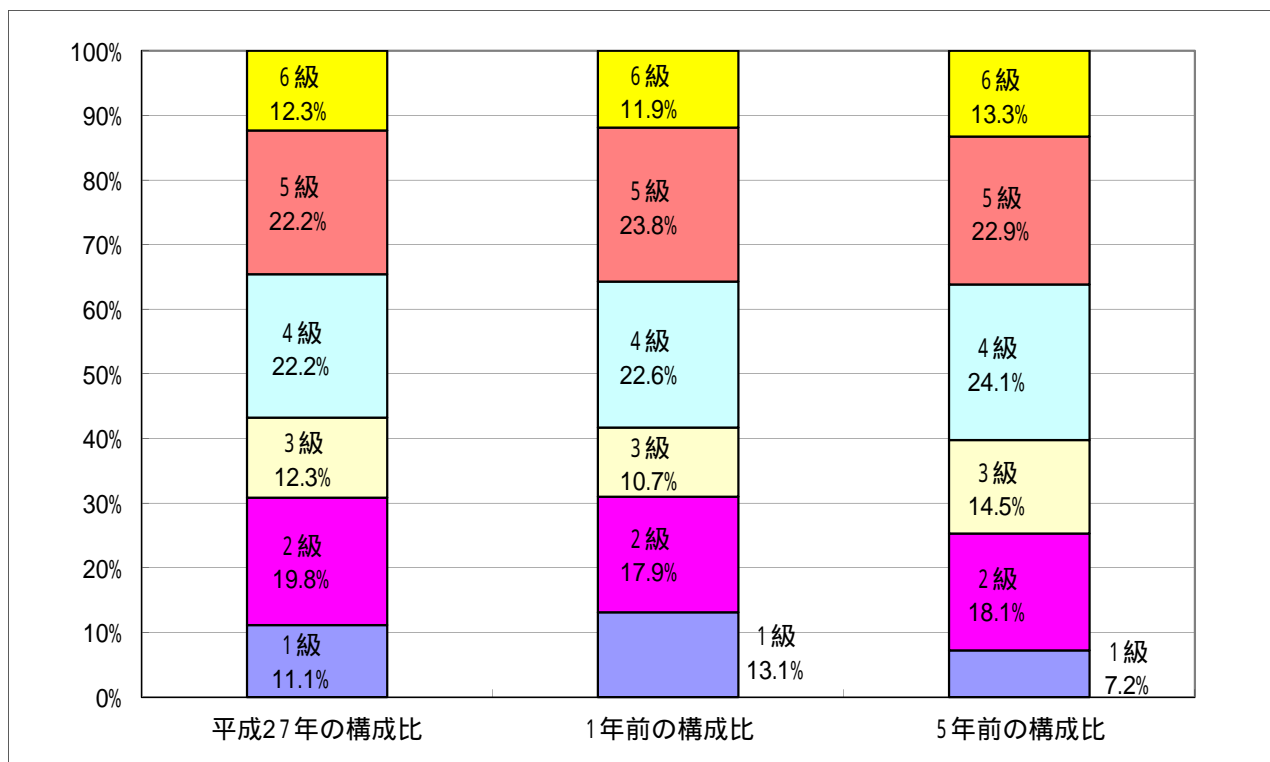
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	276,000 円	372,100 円	390,700 円	395,500 円
	高 校 卒	246,400 円	329,400 円	367,800 円	389,500 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	10 人	12.3 %
5 級	室長	18 人	22.2 %
4 級	主査	18 人	22.2 %
3 級	主任	10 人	12.3 %
2 級	主事、技師	16 人	19.8 %
1 級	主事、技師、主事補、技師補	9 人	11.1 %

(注) 1 飯豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評価の中で、職員の昇給については、毎年1月1日に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとし、当該昇給の有無及び昇給させる場合の号級数は、前1年間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号級数を4号給とすることを標準として、その者の職務について監督する地位にある者の証明を得て行うことと給与条例等に規定されており、最終的には当該証明を基に人事担当課長の勤務状況の把握のもと任命権者が判断し、職員の昇給を行っています。職員の昇任や昇格については、級別資格基準表などの基準に基づき、資格要件を満たす職員について任命権者が勤務成績を判断し、昇任や昇格を行っています。

今後、国家公務員制度や他の地方公共団体の動向なども踏まえ、職員の実績、意欲や能力がより評価される人事評価の仕組みを構築するため検討していきます。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

飯 豊 町	山 形 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,417 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,608 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.70 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 ( 1.40 )月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 0.70 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 職務上の等級による加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務実績の評定については、3(2)昇給への勤務成績の反映状況のとおりですが、今後、国家公務員制度や他の地方公共団体の動向なども踏まえ、職員の業績、意欲や能力がより評価される人事評価の仕組みを構築するため検討していきます。

### (2) 退職手当(27年4月1日現在)

飯 豊 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 1人当たり平均支給額 * 千円 22,012 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18.5 %	1 人	18.5 %

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当(補正したラスパイレス指数)。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))

(4) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

(5) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	32,950 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	310 千円
支給実績(26年度決算)	25,171 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	240 千円

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、一般の扶養親族6,500円(配偶者がいない場合、うち1名11,000円)15歳から22歳の扶養親族たる子がいる場合、1名につき5,000円加算	同じ		10,414 千円	223,200 円
住居手当	借家居住者で月額12,000円以上の家賃を払っている者 限度額27,000円	同じ		1,689 千円	274,800 円
通勤手当	交通機関等利用 運賃相当額 限度額55,000円、自動車等使用 片道2km以上の自動車等を使用して通勤する職員に支給 限度額37,200円	異なる	自動車等使用については、山形県の支給区分に準じて支給	5,637 千円	72,000 円
寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員 89,000円、その他の世帯主である職員 51,000円、その他の職員 36,800円	同じ		6,861 千円	65,600 円
管理職手当	職名に応じて37,400円から50,000円の範囲で支給(管理職手当は課長職に支給されます)	異なる	(国)職名に応じて特別調整額として支給	4,860 千円	538,800 円
単身赴任手当	配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に支給 基礎額(26,000円)+距離区分に応じた加算額 限度額58,000円	同じ		千円	円

## 6 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分				給 料		月 額		等	
品 類	町 副	町 副	長 長	810,000 円	610,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額			
						826,500 円 / 410,000 円		630,000 円 / 508,000 円	
報酬	議 副	議 副	長 長	310,000 円		355,000 円 / 200,000 円			
	議 副	議 副	長 長	250,000 円		316,000 円 / 164,000 円			
	議 副	議 副	長 長	230,000 円		301,000 円 / 145,100 円			
期末手当	町 副	町 副	長 長	(27年度支給割合)					
	議 副	議 副	長 長	3.15	月分				
	議 副	議 副	長 長	(27年度支給割合)					
	議 副	議 副	長 長	3.15	月分				
寒冷地手当	町 副	町 副	長 長	(27年度支給額)					
	町 副	町 副	長 長	51,000 円					
	町 副	町 副	長 長	89,000 円					
	町 副	町 副	長 長						
退職手当	町 副	町 副	長 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	町 副	町 副	長 長	81万円 × 在職月数 × 0.567		2,204万円		任期毎又は退職時	
	町 副	町 副	長 長	61万円 × 在職月数 × 0.331		969万円		任期毎又は退職時	
	備 考								

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

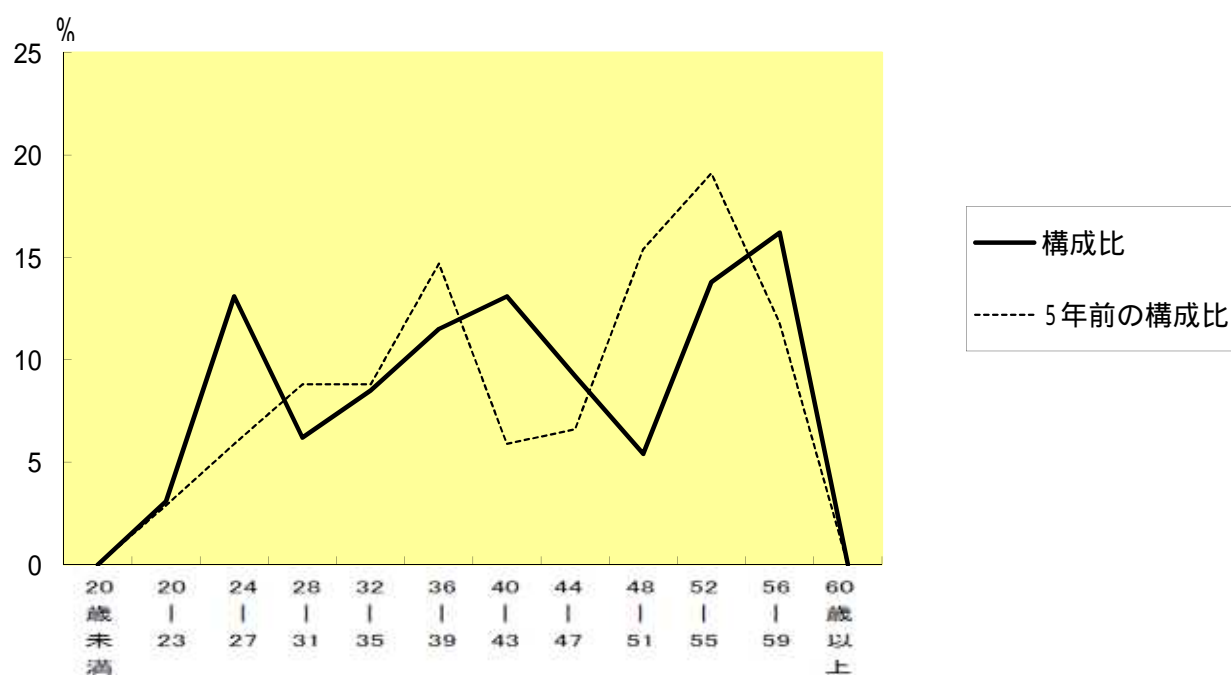
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	
	総務企画	25	25	0	
	税務	7	7	0	
	民生	25	25	0	
	衛生	4	3	-1	
	農林	12	11	-1	
	商工	5	5	0	
	土木	7	7	0	
	計	87	85	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.56 人)
	教育部門	20	20	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	107	105	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.84 人)
	病院	1	1	0	
	水道	3	3	0	
	下水道	3	3	0	
	国民健康保険	6	6	0	
	介護保険	4	3	-1	
	後期高齢者	2	2	0	
	老人保健施設	7	7	0	
	小 計	26	25	-1	
合 計		133 [ 160 ]	130 [ 160 ]	-3 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 172.12 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



## (2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	17人	8人	11人	15人	17人	12人	7人	18人	21人	0人	130人

## (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	88	86	84	87	87	85	3 ( 2.2%)
教育	26	24	22	21	20	20	2 ( 19.2%)
警察							
消防							
普通会計計	114	110	106	108	107	105	1 ( 5.3%)
公営企業等会計計	22	24	25	25	26	25	3 ( 0%)
総合計	136	134	131	133	133	130	6 ( 2.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 172,146	千円 60,771	千円 14,538	% 8.4	% 8.9

(注) 資本勘定支弁職員に該当する職員はいない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 3	千円 7,719	千円 904	千円 2,684	千円 11,307	千円 3,769	千円 5,699

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
飯豊町	32.3 歳	263,933 円	408,905 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

飯 豊 町			飯 豊 町 (一般行政職)		
1人当たり平均支給額(26年度)			1人当たり平均支給額(26年度)		
794 千円			1,417 千円		
(26年度支給割合)			(26年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
2.60 月分		1.50 月分	2.60 月分		1.50 月分
( 1.45 )月分		( 0.7 )月分	( 1.45 )月分		( 0.7 )月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・ 職務上の等級による加算 5～15%			・ 職務上の等級による加算 5～15%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(27年4月1日現在)

飯 豊 町			飯 豊 町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 22,012 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度及び25年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当

##### (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２７年４月１日現在）

支給実績（２６年度決算）	-	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２６年度決算）	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（２６年度）	-	%
手当の種類（手当数）	-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
-	-	-
		左記職員に対する支給単価
		-

オ 時間外勤務手当

支給実績（２５年度決算）	1,252	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２５年度決算）	417	千円
支給実績（２６年度決算）	861	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２６年度決算）	287	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（２７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (２６年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (２６年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、一般の扶養親族6,500円 (配偶者がいない場合、うち1名11,000円) 15歳から22歳の扶養親族たる子がいる場 合、1名につき5,000円加算	同じ		234 千円	円
住居手当	借家居住者で月額12,000円以上の家賃を 払っている者 限度額27,000円	同じ		千円	円
通勤手当	交通機関等利用 運賃相当額 限度額 55,000円、自動車等使用 片道2km以上の 自動車等を使用して通勤する職員に支給 限度額37,200円	同じ		195 千円	65,200 円
寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員 89,000円、 その他の世帯主である職員 51,000円、そ の他の職員 36,800円	同じ		162 千円	54,200 円
管理職手当	職名に応じて37,400円から50,000円の範囲 で支給(管理職手当は課長職に支給されま す)	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	配偶者と別居し単身で生活することを常況 とする職員に支給 基礎額(26,000円)+距 離区分に応じた加算額 限度額58,000円	同じ		千円	円